

令和4年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	地域経済活性化促進事業	6,513,703	1
	スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	11,000	2
	中小企業による環境対応ビジネス展開支援事業	25,000	3
	中小企業金融対策	82,601,500	4
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金利用者への経営支援事業助成	11,000	5
	脱炭素に資するプラスチック利用技術の開発及び情報発信	17,000	6
	中小企業人材マネジメント支援事業	55,000	7
拡 充	スタートアップブランド形成事業	71,389	8
	イノベーション拠点の運営等	152,462	9
	戦略的企業誘致の推進	20,000	10
	小中学生起業家育成事業	29,000	11
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営 支援資金の貸付利率の引き下げ	212,623	12
	中央卸売市場あり方基本方針の策定	50,000	13
継 続	グローバルスタートアップ創出促進事業	35,000	14
	先進技術社会実証支援事業	65,000	15
	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	11,000	16
	高校生スタートアップ創出促進事業	10,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	12,000	18
	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	59,225	19
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金の利子補給	6,516,671	20
	中小企業外国人材雇用支援事業	15,000	21

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 地域経済活性化促進事業	草案頁	67頁																							
予 定 額	6,513,703千円																									
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経済情勢にある中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与と紙のプレミアム商品券の発行を実施する。																									
	2 内容																									
	(1) 経費の内訳 (単位：千円)																									
	<table><tr><td>区分</td><td>令和3年度予算額</td><td>令和4年度予定額</td></tr><tr><td>プレミアム経費</td><td>—</td><td>5,040,000</td></tr><tr><td>事業実施に係る事務費</td><td>2,295</td><td>1,464,822</td></tr><tr><td>事務手続き体制の確保</td><td>—</td><td>8,881</td></tr></table>			区分	令和3年度予算額	令和4年度予定額	プレミアム経費	—	5,040,000	事業実施に係る事務費	2,295	1,464,822	事務手続き体制の確保	—	8,881											
	区分	令和3年度予算額	令和4年度予定額																							
	プレミアム経費	—	5,040,000																							
	事業実施に係る事務費	2,295	1,464,822																							
	事務手続き体制の確保	—	8,881																							
	(2) 事業の概要																									
	<table><tr><td>区分</td><td>電子</td><td>紙</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>87億3,600万円 (ポイント付与率30% ポイント付与額 20億1,600万円)</td><td>131億400万円 (プレミアム率30% プレミアム額 30億2,400万円)</td></tr><tr><td>発 行 数</td><td>67万2,000口</td><td>100万8,000冊</td></tr><tr><td>対 象 者</td><td colspan="2">市内在住者</td></tr><tr><td>販売価格</td><td>1口1万3千円分を 1万円で販売</td><td>1冊1万3千円分を 1万円で販売</td></tr><tr><td>販売方法</td><td colspan="2">事前申込による抽選販売 (電子又は紙のどちらか一方を選択したうえで、1人5口又は5冊まで。)</td></tr><tr><td>利用店舗</td><td colspan="2">市内の事業参加店舗</td></tr><tr><td>利用期間</td><td colspan="2">令和4年6月頃～令和5年1月 (予定)</td></tr></table>			区分	電子	紙	発行総額	87億3,600万円 (ポイント付与率30% ポイント付与額 20億1,600万円)	131億400万円 (プレミアム率30% プレミアム額 30億2,400万円)	発 行 数	67万2,000口	100万8,000冊	対 象 者	市内在住者		販売価格	1口1万3千円分を 1万円で販売	1冊1万3千円分を 1万円で販売	販売方法	事前申込による抽選販売 (電子又は紙のどちらか一方を選択したうえで、1人5口又は5冊まで。)		利用店舗	市内の事業参加店舗		利用期間	令和4年6月頃～令和5年1月 (予定)
区分	電子	紙																								
発行総額	87億3,600万円 (ポイント付与率30% ポイント付与額 20億1,600万円)	131億400万円 (プレミアム率30% プレミアム額 30億2,400万円)																								
発 行 数	67万2,000口	100万8,000冊																								
対 象 者	市内在住者																									
販売価格	1口1万3千円分を 1万円で販売	1冊1万3千円分を 1万円で販売																								
販売方法	事前申込による抽選販売 (電子又は紙のどちらか一方を選択したうえで、1人5口又は5冊まで。)																									
利用店舗	市内の事業参加店舗																									
利用期間	令和4年6月頃～令和5年1月 (予定)																									
																										
担 当 課	産業労働部産業企画課 商業・流通部地域商業課 電話 972-4087																									

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	草案頁	67頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 当地域のスタートアップ企業のさらなる成長を促進するため、ビジネスを多方面からサポートできる体制を構築するとともに交流会を開催 2 内 容 (1) サポート体制の構築 先輩起業家、ベンチャーキャピタリスト、各種専門家等をメンターとするコミュニティの形成を図り、スタートアップ企業のニーズに応じたメンタリングの機会を提供するなど、ビジネスを多方面からサポートできる体制を構築 (2) 交流会の開催 スタートアップ企業の技術やサービスに関する情報交換やビジネスの拡大を目的とした交流会を開催   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業による環境対応ビジネス 展開支援事業	草案頁	67頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地方創生推進交付金を活用し、中小企業による環境対応を促進するため、中小企業による国際的な認定取得や環境に配慮した新商品・新サービスの創出を支援 2 内 容 (1) 啓発セミナーの開催 中小企業を対象とし、温室効果ガス削減に向けた国際的な認定取得や環境に配慮した商品等の開発に関するセミナーを開催 (2) 温室効果ガス排出削減モデル事業者等の選定・指導 事業活動で発生する温室効果ガス排出量を算定し、国際機関によるSBT (Science Based Targets) 認定の取得や新商品等開発を支援 (3) ウェブサイトの構築等 セミナーの概要や地元中小企業の取組事例等の情報発信のほか、個別相談等を実施   		
担 当 課	産業労働部産業企画課 電話 972-2411		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業金融対策	草案頁	68頁													
予 定 額	82,601,500千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 301,500千円)															
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の金融の円滑化を図るため、成長応援資金に連携推進枠を創設するなど、融資制度の拡充を行う。															
	2 成長応援資金（連携推進枠）の創設 第三者保証人を不要とした低利の融資制度である成長応援資金について、新たに日本政策金融公庫から借入が認められた小規模企業者を対象とした連携推進枠を創設する。															
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>500万円（公庫からの借入の同額以内）</td></tr><tr><td>融資期間</td><td>3年以内 2.3%（設備・運転）</td></tr><tr><td>融資利率</td><td>5年以内 2.4%（設備・運転）</td></tr><tr><td rowspan="2">（資金使途）</td><td>7年以内 2.5%（設備・運転）</td></tr><tr><td>10年以内 2.6%（設備）</td></tr><tr><td>貸 付 金</td><td>3億円</td></tr></table>			区 分	内 容	限 度 額	500万円（公庫からの借入の同額以内）	融資期間	3年以内 2.3%（設備・運転）	融資利率	5年以内 2.4%（設備・運転）	（資金使途）	7年以内 2.5%（設備・運転）	10年以内 2.6%（設備）	貸 付 金	3億円
	区 分	内 容														
	限 度 額	500万円（公庫からの借入の同額以内）														
融資期間	3年以内 2.3%（設備・運転）															
融資利率	5年以内 2.4%（設備・運転）															
（資金使途）	7年以内 2.5%（設備・運転）															
	10年以内 2.6%（設備）															
貸 付 金	3億円															
3 経営強化支援資金（大口資金）の利率優遇 SDGs推進に係る取組を行う中小企業者を対象に、融資利率を0.1%優遇する。																
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735-2100															

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金利用者への経営 支援事業助成	草案頁	68頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和2年度から令和3年度にかけて国の緊急経済対策を活用して行ったナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利用者を対象に、名古屋市信用保証協会が実施する経営支援事業に対し助成するもの。		
	2 内 容		
	区 分	内 容	
	支援対象事業者数	信用保証協会と金融機関が連携し300事業者程度を抽出	
	支 援 内 容	・ 職員の事業者訪問による出張相談 ・ 事業者の経営状況や意向を踏まえ、中小企業診断士等の専門家を派遣（費用は信用保証協会が負担）	
	補 助 対 象 経 費	専門家謝金・案内チラシ作成費等	
	信用保証協会に対する補助率	補助対象経費の1／2以内	
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735－2100		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 脱炭素に資するプラスチック利用 技術の開発及び情報発信	草案頁	69頁
予 定 額	17,000千円		
事業の概要	1 趣旨 工業研究所において熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計を導入し、プラスチック利用技術の開発を行い、中小企業の脱炭素への取り組みを技術面から支援するとともに、脱炭素に資する技術情報を製造業へ発信し、その普及啓発を推進する。 2 内容 (1) 技術開発事業 ①プラスチックの長寿命化に向けた分析 プラスチックの劣化状況を評価するための分析方法を確立し、プラスチック製品の長寿命化に活用 ②植物原料由来プラスチックの性能向上 植物原料由来プラスチックの製造時に混合する充填剤等の配合を分析することで、性能の向上を図り、利用を促進 ③リサイクルプラスチックの性能向上 プラスチックをリサイクルする際に必要な溶融等の処理条件を分析することで、リサイクルプラスチックの性能の向上を図り、利用を促進 (2) 普及啓発事業 脱炭素技術の普及啓発に向けた講演会及びワークショップを開催 3 経費の内訳 ・分析機器の導入費 15,000千円 ・研究用材料費等 1,200千円 ・講演会及びワークショップの開催 800千円    		
担 当 課	工業研究所支援総括室	電話	654-9812

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業人材マネジメント支援事業	草案頁	73頁
予 定 額	55,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の人材マネジメント力を向上させるため、採用ブランディング、副業・兼業等の外部人材の活用による経営課題解決、多様で柔軟な働き方導入の支援等を実施 2 内 容 (1) 採用ブランディング支援 人材採用力の強化及び職場定着率の向上のため、企業イメージの構築や従業員への浸透、戦略的な発信等による採用ブランディング手法の実践について専門家による伴走支援を実施 (2) 課題解決型人材活用支援 多様な人材の活用力を強化するため、企業が抱える経営課題の解決に向けて、専門性やスキルを有する副業・兼業人材等とのマッチングや多様な人材の活用に関する専門家の助言等による支援を実施 (3) 多様で柔軟な働き方導入支援 働く時間や場所に制約のある人材の活用を促進するため、短時間勤務、テレワークなど多様で柔軟な働き方の導入について専門家の助言等による支援を実施 (4) 中小企業人材確保相談窓口の運営 採用や職場定着等に関する課題整理や解決に向けた助言等を行う相談窓口を運営    		
担 当 課	産業労働部労働企画室	電話	972-3045

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) スタートアップブランド形成事業	草案頁	67頁
予 定 額	71,389千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市のスタートアップ・エコシステムに関するブランド形成を図るため、世界に繋がる起業家等交流プログラムや情報発信等を実施 2 内 容 (1) 起業家等交流事業 多様な人材によるコミュニティの形成と発信を図るため、世界的に著名な「Venture Café（ベンチャーカフェ）」と連携した起業家等交流プログラム「NAGOYA CONNÉCT（ナゴヤコネクト）」について、実施日数を月1日から2日に拡大し、女性起業家をはじめとした多様なコミュニティのさらなる活性化を図るための交流イベント等を実施 (2) 情報発信等 内閣府から選定を受けたグローバル拠点都市として、経済団体、大学、他の自治体等と連携し、当地域のスタートアップ・エコシステムの推進や情報発信等を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) イノベーション拠点の運営等	草案頁	67頁
予 定 額	152,462千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋圏経済の更なる発展を図るため、企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点を拡充する。		
	2 内 容 経済団体等と連携してナディアパークデザインセンタービル4階に設置している「ナゴヤイノベーターズガレージ」を、利用者の増加及び多様化に対応するため、3階部分に拡充し、本拠地を利用した企業・若手起業家・起業家予備軍等の滞留や交流を促すことにより、新たな価値の発掘や起業家の輩出を目指す。		
	設置場所	中区栄三丁目18番1号 (ナディアパークデザインセンタービル3階)	
	設置主体	名古屋市、(一社)中部経済連合会、(株)国際デザインセンター	
	設置時期	令和4年7月(予定)	
	施設内容	小規模事務スペース(コワーキングスペース) 会議スペース(ミーティングルーム)	
			
担 当 課	産業労働部産業企画課	電話	972-2411

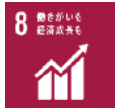
令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 戦略的企業誘致の推進	草案頁	67頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 イノベーションの基盤となる企業の集積を促進するため、新たにスタートアップ企業を誘致ターゲットとした助成制度を創設するとともに、東京圏を中心とした企業誘致推進活動の展開及び本市進出企業の定着に向けた支援を実施		
	2 内 容		
	(1) スタートアップ集積促進補助金の創設		
	区 分	内 容	
	対 象 事 業 者	市外に本社を有する創業10年以内の中小企業で、投資家や企業から出資を受けており、新技術等を活用して新市場の開拓や高成長を目指す事業を行っている者	
	補助対象経費	本市に新たに開設する事業所の賃借料	
	補 助 率	50%以内	
	補助限度額	70万円	
	(2) 東京圏を中心とした企業誘致推進活動		
	ア 経営者層を主なターゲットとした情報発信等		
イ コミュニティ型ワークスペースの活用及び当該拠点におけるイベント開催等によるプロモーション活動			
(3) 本市進出企業商談等支援			
市内で開催される大規模展示会における当地域企業との商談等の機会を提供			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8働きがいも 経済成長も 9産業と技術革新の 基盤をつくろう			
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話972-2421		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 小中学生起業家育成事業	草案頁	67頁
予 定 額	29,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施		
	2 内 容		
	(1) 小学生対象プログラム		
	社会や経済の仕組みについてゲーム等を通して学ぶとともに、地元起業家と交流する体験プログラムについて、定員を拡大することとし、上級コースの新設やトワイライトスクールにおけるモデル事業を実施		
	区分	人数	回数
	初級コース	80人	6回
	上級コース	80人	2回
	トワイライトスクール（モデル事業）	30人	5回
	(2) 中学生対象プログラム		
	アプリ制作等の実践的な講義や地元起業家による講演などを通してITビジネス起業を学ぶプログラムについて、定員を拡大するとともに、上級コースを新設		
区分	人数	回数	
初級コース	120人	4回	
上級コース	120人	2回	
   			
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策経営支援資金の貸付利率の引 き下げ	草案頁	68頁
予 定 額	212,623千円		
事業の概要	1 趣 旨 国の経済対策を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受 けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場 合に低金利で融資するナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経 営支援資金について、国の制度延長に伴い、令和3年度に引き続 き利率の引き下げを実施するもの。		
	2 内 容		
	(1) 予定額内訳 (単位：千円)		
	区 分		予定額
	金融機関との連携による利率引き下げ		164,435
	利率引き下げに係る事務手続き体制の確保		5,754
	融資に係る保証認定事務費		42,434
	(2) 債務負担行為 (単位：千円)		
	区 分	期 間	限度額
	金融機関との連携に よる利率引き下げ	令和5～15年度	462,000
(3) 融資見込額 700億円			
  			
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735－2100		

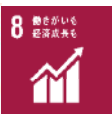
令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中央卸売市場あり方基本方針の策定	草案頁	84頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 卸売市場法の改正など市場を取り巻く環境変化に対応するため、市場再整備・運営手法のあり方に係る基本方針を策定する。 2 内 容 (1) 中央卸売市場のあり方検討会 令和3年度に引き続き、有識者と市場関係者による検討会を開催し、今後の各市場の整備内容及び運営のあり方について、基本方針として策定するための検討を行う。 (2) 再整備・運営手法の検討に係る各種条件整理 再整備にかかる方法、スケジュール、概算費用などの整理・調整を行うほか、再整備・運営ともに引き続き民間活力の導入可能性について調査を行う。   		
担 当 課	商業・流通部市場流通室	電話	972-2435

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) グローバルスタートアップ創出促進事業	草案頁	67頁
予 定 額	35,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 世界に通用するトップレベルのスタートアップ企業を創出するとともに、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」を対象とした国の支援につなげるため、グローバル展開を目指すスタートアップ企業の急速な成長を支援するプログラムを実施 2 内 容 (1) スタートアップ起業家マインドセットプログラム シリコンバレーで活躍する大学教授や起業家等から講義や助言を受け、世界で通用するための起業家マインドやビジネス戦略を習得するためのプログラムを実施 (2) 大規模プレゼンテーションイベントの開催 自社の事業を投資家や企業に対してプレゼンテーションを行うイベントを開催し、優秀者への支援金の交付を実施 (3) スタートアップ向け成長促進プログラム 投資家や民間企業から投資を引出すスキルを身に付けるため、プレゼンテーションスキルのトレーニングや専門家の助言等による伴走支援を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 先進技術社会実証支援事業		草案頁	67頁																		
予 定 額	65,000千円																					
事業の概要	1 趣 旨 本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施																					
	2 内 容																					
	(1) 課題提示型支援事業																					
	本市が提示する課題の解決を図る社会実証について、グリーン化及びDXに関する社会課題を新たに追加し、実証に向けたマネジメントや実証に係る経費の支援等を実施																					
	<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>件数</td><td>支援の上限額</td></tr><tr><td colspan="2">行政課題</td><td>4件</td><td>700千円／件</td></tr><tr><td rowspan="3">社会課題</td><td>一般</td><td>2件</td><td>4,000千円／件</td></tr><tr><td>グリーン化</td><td>1件</td><td>4,000千円／件</td></tr><tr><td>DX</td><td>1件</td><td>4,000千円／件</td></tr></table>				区分		件数	支援の上限額	行政課題		4件	700千円／件	社会課題	一般	2件	4,000千円／件	グリーン化	1件	4,000千円／件	DX	1件	4,000千円／件
	区分		件数	支援の上限額																		
	行政課題		4件	700千円／件																		
	社会課題	一般	2件	4,000千円／件																		
		グリーン化	1件	4,000千円／件																		
		DX	1件	4,000千円／件																		
(2) フィールド活用型支援事業																						
施設等のフィールドを活用した社会実証について、産学官によるネットワークコミュニティにおいて、先進技術を有する企業の提案とのマッチングや実証に向けたマネジメント等を実施																						
(3) 先進技術体験事業																						
先進技術に関する理解を深めるとともに、社会への実装に向けた受容性を高めるため、本市の社会実証に市民が広く参加できる体験イベントを実施																						
																						
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室		電話972-3043																			

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) コロナ禍における航空宇宙産業 認証維持継続助成	草案頁	67頁								
予 定 額	11,000千円										
事業の概要	1 趣 旨 国家戦略総合特区の指定を受けている航空宇宙産業において、コロナ禍で航空機需要が減少する中、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持にかかる経費の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援するもの。 2 内 容 (1) 補助対象者 品質マネジメントシステム規格（JIS Q 9100等）の認証を受けている市内に事業所を有する中小企業 (2) 補助要件等 <table><tr><td>区 分</td><td>説 明</td></tr><tr><td>補助対象 経 費</td><td>JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>補助対象経費の50%以内</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>500千円</td></tr></table>   			区 分	説 明	補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料	補 助 率	補助対象経費の50%以内	限 度 額	500千円
区 分	説 明										
補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料										
補 助 率	補助対象経費の50%以内										
限 度 額	500千円										
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420								

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 高校生スタートアップ創出促進事業	草案頁	67頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次代を担う起業家の創出を促進するため、市内在住・在学の高校生を対象とした実践的な起業家育成プログラムを実施 2 内 容 (1) 起業家意識の醸成 広く起業への意識醸成を図るため、起業やスタートアップに関する講演会を開催 (2) 実践的スタートアップ育成プログラムの実施 起業に関する実践的な知識や情報、心構え等を習得しつつ、ビジネスプランの作成等を通じて実際の起業を体験するプログラムを実施 ・実施日数 5日間程度 ・参加人数 30名程度 (3) 成果報告会の開催等 事業の成果を広く普及させるため、参加者の学びの成果や、作成したビジネスプランの発表の場として、報告会の開催やウェブサイトでの情報提供を実施    		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	草案頁	68頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の海外事業展開を支援するため、海外商談の機会を提供するとともに、商談スキル向上、ネットワーキング等を目的としたセミナーを開催 2 内 容 (1) 海外商談支援 アジアの複数国（ベトナム、タイ、中国等）を対象とし、現地企業との事前マッチングを踏まえたオンラインによる個別商談を実施するとともに、商談後のフォローアップ等をアドバイザーの伴走により実施 (2) 海外事業展開セミナー開催 アジアの経済・社会情勢、オンラインによる海外商談に向けた実践的なアプローチなど海外事業展開の実務等を内容としたセミナーを開催   		
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話972-2421		

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策等に に係る業務執行体制の強化		草案頁	6 8 頁
予 定 額	5 9 , 2 2 5 千円			
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援等を強力に 推進するため、産業企画課に主幹（新型コロナウイルス感染症対 策に係る事業者支援等）等及び、中小企業振興課に主査（新型コ ロナウイルス感染症対策に係る金融支援）を引き続き設置し、対 策の推進に必要な組織体制を強化			
	2 内 容			
	事 項		主な業務内容	
	新型コロナウイルス 感染症対策に係 る事業者支援等 (産業企画課)	主幹 1 主査 3 主事 2	新型コロナウイルス感染症対 策に係る消費喚起をはじめと した事業者支援	
新型コロナウイルス 感染症対策に係 る金融支援 (中小企業振興課)	主査 1	新型コロナウイルス感染症対 策に係る金融支援		
  				
担 当 課	総務課 電話 9 7 2 - 2 4 0 2			

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金の利子補給	草案頁	68頁									
予 定 額	6,516,671千円											
事業の概要	1 趣 旨 令和2年度から令和3年度にかけて国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用して行った、低金利で経営状況に応じて金融機関が柔軟に対応する「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金（融資実績6,709億円）」に係る利子補給を実施するもの。											
	2 予定額内訳 (単位：千円)											
	<table><tr><td>区 分</td><td>予定額</td></tr><tr><td>利子補給</td><td>6,459,505</td></tr><tr><td>利子補給に係る金融機関事務費</td><td>39,904</td></tr><tr><td>利子補給に係る事務手続き体制の確保</td><td>17,262</td></tr></table>			区 分	予定額	利子補給	6,459,505	利子補給に係る金融機関事務費	39,904	利子補給に係る事務手続き体制の確保	17,262	
	区 分	予定額										
	利子補給	6,459,505										
	利子補給に係る金融機関事務費	39,904										
	利子補給に係る事務手続き体制の確保	17,262										
	(参考) 債務負担行為 (単位：千円)											
	<table><tr><td>区 分</td><td>期 間</td><td>令和4年度以降 の支出予定額</td></tr><tr><td>利子補給</td><td>令和4～6年度</td><td>11,688,242</td></tr><tr><td>金融機関との連携による 利率の引き下げ</td><td>令和5～13年度</td><td>1,976,600</td></tr></table>			区 分	期 間	令和4年度以降 の支出予定額	利子補給	令和4～6年度	11,688,242	金融機関との連携による 利率の引き下げ	令和5～13年度	1,976,600
	区 分	期 間	令和4年度以降 の支出予定額									
利子補給	令和4～6年度	11,688,242										
金融機関との連携による 利率の引き下げ	令和5～13年度	1,976,600										
												
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735－2100											

令和4年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 中小企業外国人材雇用支援事業	草案頁	73頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 市内企業における外国人材の採用及び定着を支援するため、専門家派遣や企業と外国人留学生との交流会を実施 2 内 容 (1) 専門家派遣 外国人材を採用しようとする企業や既に雇用している企業を対象に、採用や定着に関して企業が抱えるそれぞれの課題に対応した専門家を派遣し、外国人材の採用に向けた制度等に関する相談やビジネスにおける日本語・マナー教育等の支援を実施 (2) 就職マッチング交流会 外国人留学生の採用に関心のある企業と当地域での就職を希望する外国人留学生とのマッチング機会を創出するため、就職マッチング交流会を実施    		
担 当 課	産業労働部労働企画室	電話	972-3045